

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ア		
担当部課名	企画部 交通政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交通・生活コストの低減 Ⅲ-9		
事業内容	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行うとともに、乗船システム導入補助を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,681,141	—	2,234,300	—	1,211,995
		(b) 予算現額	2,108,188	—	1,516,926	—	1,211,995
		(c) 増減額 (b-a)	427,047	—	▲ 717,374	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		2,108,188	—	1,516,926	—	1,211,995
	B. 執行済額		1,999,503	—	1,477,656	—	1,159,432
	うち交付金充当額		1,599,602	—	1,182,124	—	927,545
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		94.8%	—	97.4%	—	95.7%
予算の状況の説明		平成26年度予算は、航空路において、宮古—那覇、石垣—那覇路線において、新規航空会社の参入に伴い運賃に競争状態が生じたことから、事業を適用保留したことにより、前年度と比較し、1,022,305千円の減となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	船賃及び航空運賃の一部負担	目標	・船賃 約2割～7割引 ・航空賃 約4割	・船賃 約2割～7割引 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割～7割引 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割～7割引 ・航空賃 約4割	
		実績	・船賃 約2割～7割引 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割～7割引 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割～7割引 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割～7割引 ・航空賃 約4割	
	乗船システムの導入補助	目標	—	—	1航路		
		実績	—	—	1航路		
達成状況説明	航空路は9路線、航路においては24航路で事業を実施し、航空賃は約4割低減することにより、JR新幹線並みの運賃を実現したほか、船賃についても約3割～7割低減し、JR地方線並みの運賃が実現した状況であることから、目標を達成することが出来た。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	離島住民等の交通コスト負担軽減による航空路・航路の事業対象利用者数	目標	航空路255千人 航路 418千人 (推計)	航空路293千人 航路 439千人	航空路293千人 航路 439千人	航空路233千人 航路 439千人	航空路293千人 航路 439千人
		実績	—	航空路375千人 航路 459千人	航空路301千人 航路 507千人	航空路234千人 航路 523千人	—
	(参考) 航空路における那覇—宮古路線、那覇—石垣路線を除く9路線の利用者数	目標	—	—	—	—	—
		実績	航空路197千人	航空路223千人	航空路238千人	航空路234千人	—
	進捗状況説明	航空路及び航路において、目標値を達成していることから、引き続き、各種支援施策を実施する。 ※航空路の成果指標の基準値10路線は、石垣-那覇路線を含めた離島路線で、県が想定している基準運賃以下であった那覇-宮古路線は含まれていない。平成26年度は、競争状態となった石垣-那覇路線を除く9路線を交通コスト低減の対象としており、この対象9路線と比較すると、3万7千人の増となっている。 上記のことから、離島住民等の交通コストの負担を軽減することにより、離島住民等の航空路及び航路利用者数が増加しており、沖縄21世紀ビジョンにおける施策(離島における定住条件の整備)の促進に寄与している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>(内部要因)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>航空路については、同一路線の運賃がどの事業者においても同額の場合に事業の適用となるため、運賃の値上げ等による価格差や新規航空会社等の参入により競争状態となる路線があるなど、常に価格等を確認する必要がある。</li> <li>航路については、チケット販売の際の本人確認等の事務が、利用者及び事業者の負担となっていることから改善が求められている。</li> </ul> <p>(外部環境)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>航空路については、運賃の設定や新規参入等は事業者の判断によるものであることから、県としては事業を適正に実施していくために各路線の運賃、競争状態などを常に各航空会社のホームページ等から情報を収集しつつ、注視する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空路については、運賃の設定や新規参入等は事業者の判断によるものであることから、県としては事業を適正に実施していくために、引き続き、各路線の運賃、競争状態などを注視していく必要がある。</li> <li>航路については、チケット販売等に係る事務負担の軽減を図るため、事務の簡素化等を図る必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

平成27年度は、以下の取り組み方針とする。

- 航空路については、情報媒体などを通じて各路線の運賃、競争状態などを引き続き注視しつつ、事業を安定・継続的に実施していく。
- 航路については、チケット購入申込書の省略等による事務負担の軽減を図るための仕組みについて、市町村及び事業者と検討を進める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	1,159,506	1,159,432	927,545	231,887	0	0	74

**沖縄県**  
交付対象事業費  
1,159,506千円

- 負担金 1,130,071千円
  - 4航空事業者 863,510千円
  - 18航路事業者 261,488千円
  - 7市町村 5,073千円
- 補助金 3,381千円
- 委託料 23,606千円
- 事務費 2,448千円 (需用費、旅費、賃金、共済費)

〔対象外経費 74千円〕

交付先	金額	備考
<b>航空運賃低減に係る負担金</b>		
1 日本トランスオーシャン航空	71,470	
2 琉球エアークommunicater	727,597	
3 全日空運輸	28,049	
4 第一航空	36,394	
計	863,510	
<b>航路運賃低減に係る負担金</b>		
1 伊平屋村	24,562	
2 伊是名村	27,519	
3 伊江村	67,496	
4 水納海運	2,207	
5 神谷観光	7,984	
6 久高海運	6,943	
7 渡嘉敷村	18,969	
8 座間味村	20,176	
9 粟国村	13,901	
10 久米商船	17,541	
11 大東海運	138	
12 大神海運	166	
13 多良間海運	1,529	
14 八重山観光フェリー	27,687	
15 安栄観光	20,419	
16 石垣島ドリーム観光	3,244	
17 船浮海運	848	
18 福山海運	159	
計	261,488	
<b>航空運賃低減の還付に係る負担金</b>		
1 南大東村	106	
2 北大東村	86	
3 粟国村	0	
4 久米島町	3,778	
5 宮古島市	0	
6 多良間村	5	
7 石垣市	534	
8 竹富町	3	
9 与那国町	561	
計	5,073	
<b>離島航路乗船システム導入に係る補助金</b>		
1 伊江村	3,381	
計	3,381	
<b>航空運賃低減の還付に係る事務の委託に要する費用</b>		
1 久米島町	1,740	
2 石垣市	1,741	
3 与那国町	1,600	
計	5,081	
<b>本事業の実施に伴う経済波及等調査事業に要する費用</b>		
1 カルティベート・三菱総合研究所 共同企業体	18,525	
計	18,525	

資金の流れ、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○負担金については、事業者に対し、運賃低減に係る減収補填分を適正に交付したほか、市町村に対し、航空運賃の還付に要する分を適正に交付した。 ○委託料については、航空運賃の還付に係る事務は当該市町村に委託するほか、本事業の経済波及等調査事業については、プロポーザル方式により事業者を選定することで選定方法は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

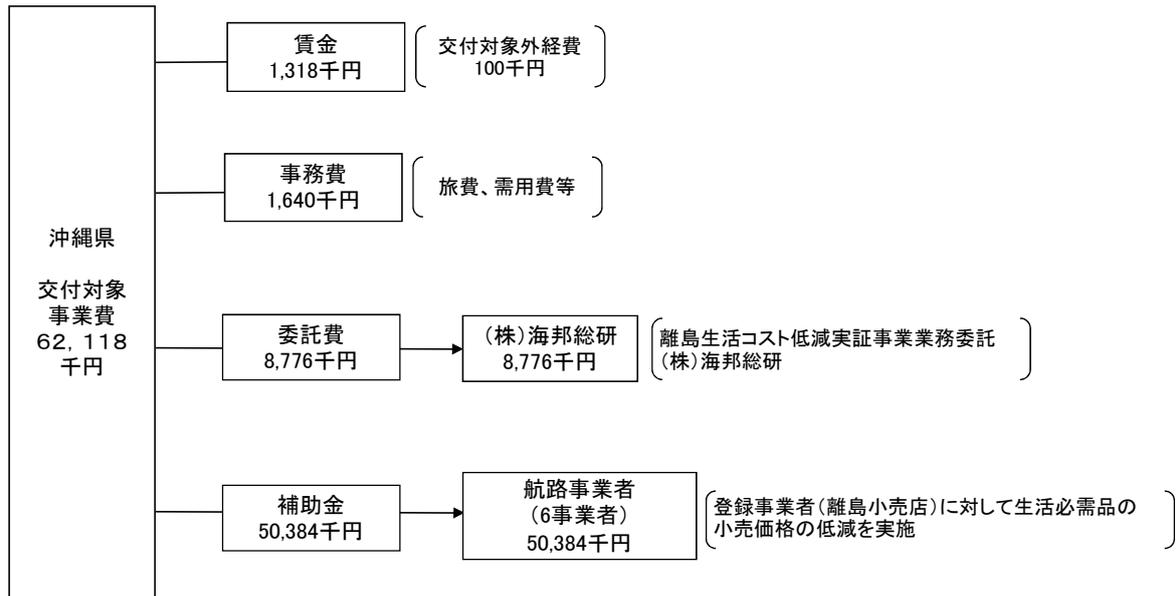
事業番号・事業名	22 離島生活コスト低減実証事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ア				
担当部課名	企画部 地域・離島課	事業実施（予定）年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交通・生活コストの低減		
事業内容	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等を助成する実証実験を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	132,956	—	124,778	—	77,496
		(b) 予算現額	77,408	—	57,937	—	77,496
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 55,548	—	▲ 66,841	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		77,408	—	57,937	—	77,496
		B. 執行済額	6,107	—	40,548	—	62,118
		うち交付金充当額	4,885	—	32,438	—	49,694
	C. 次年度繰越額	0	—	0	—	—	
	執行率 (%) (B/A)	7.9%	—	70.0%	—	80.2%	
予算の状況の説明	・平成24年度から平成26年度まで一括交付金により実証事業を行った。 ・平成25年11月から新しいスキームによる事業を実施し、平成26年度の執行は前年度と比較して約20,000千円の増加となり、当事業の活用が図られた。						
活動目標（指標）及び達成状況	H26活動目標（指標）	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	輸送経費等を助成する実証実験の実施 ・登録事業者（離島小売店）数22店 座間味島（5店）阿嘉島（3店） 渡嘉敷島（3店）北大東島（5店） 南大東島（6店）	目標	登録事業者数:18店舗 対象市町村数:4村	登録事業者数:26店舗 対象市町村数:4村	登録事業者数:22店舗 対象市町村数:4村		
		実績	登録事業者数:19店舗 対象市町村数:4村	登録事業者数:22店舗 対象市町村数:4村	登録事業者数:24店舗 対象市町村数:4村		
		目標					
		実績					
達成状況説明	・平成25年度と同様に、座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村を対象に事業を実施した。 ・対象離島町村における登録事業者数は24店舗となり、目標を達成している。 前年度との比較においては、3店の閉店と1店の開店があり、登録店舗数は2店舗の減となった。 ・登録していない小売店は土産品店などであり、本事業の趣旨に沿った商品を販売している小売店は全て登録している。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H26成果目標（指標）	基準値（〇〇年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（〇〇年度）	
	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差（那覇市を100とした場合の指数）の縮小	目標	130程度（23年）	縮小	縮小	縮小	—
		実績	—	一部商品で縮小	特定商品で縮小	対象離島について縮小	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・平成25年12月より新スキームでの運用を開始し、スキーム見直し前と比較して補助交付額が月平均で2.5倍に増加するなど、前年度と比べて事業の活用度が向上した。 ・スキームを見直したことで、登録事業者に輸送される全ての補助対象品目の輸送経費が補助されている。 ・平成24年度から平成25年11月までは見直し前のスキーム（旧スキーム）で事業を実施していたが、旧スキームでは本事業の補助を受けている商品に限られ、効果が限定的となっていたことから、平成24年度と平成25年度の沖縄本島と離島の生活必需品の価格差は平成23年度と同程度と推察した。 ・平成26年度における沖縄本島と離島の生活必需品の価格差は、那覇を100とした場合、新スキーム開始前の離島平均値で約130、事業対象離島で約140に対して、新スキーム開始後の平成26年11月時点において事業対象離島で約120と価格差が縮小しており、成果目標を達成した。 ・上記のとおり離島住民の生活コストの負担軽減が図られ、沖縄21世紀ビジョンにおける基本施策（離島における定住条件の整備）の推進に寄与している。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象離島の拡大を検討するにあたっては、離島毎の物価、小売店の規模や立地状況、物流形態等の実態把握が必要である。</li> <li>事業効果の実感度については、本島との物価差が改善しているにもかかわらず、「安くなったものがある」と回答した対象離島住民が24%程度と低い状況である。また、事業に対する認知度について、事業実施を「知っていた」と回答した対象離島住民が56%程度にとどまっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>離島毎に小売店の規模や立地状況、物流形態等が異なることにより、解決すべき課題が多くあることから、対象離島を拡大する場合には、離島市町村との役割分担も含めて、安定的・持続的な事業展開を確保できる事業スキームを構築する必要がある。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標のひとつである「地方への新しいひとの流れをつくる」の趣旨に合致するため、平成27年度より地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用して事業を実施する。</li> <li>各離島の物価状況の調査や、航路事業者及び離島市町村へのヒアリング、離島住民の本事業に対する意向調査等を通じて実態を把握する。その結果を踏まえ、有識者等で構成する委員会において対象離島の拡大を含めた本事業の在り方を検討する。</li> <li>登録店舗に対し、本事業による輸送コストの低減額を情報提供し、合わせて販売価格への反映を呼びかける。また、本事業専用の価格ラベルやチラシ、ポスター等を活用して広報を強化する。</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
62,218	62,118	49,694	12,424	0		100



資金の流 れ、費 用 目 録	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 用 目 録	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業者については、沖縄本島から対象離島小売店へ生活必需品を輸送する航路事業者に対して補助金を交付していることから妥当であった。</li> <li>委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案内容、実績、知識等を勘案した上で選定しており妥当であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	21 離島ICT実証・促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ				
担当部課名	企画部 地域・離島課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-9		
事業内容	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施し、実証試験を行う。また、調査及び実証実験の結果や検討委員会の提言等を踏まえ、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	20,258	—	60,645
		(b) 予算現額	—	—	20,258	—	60,645
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		—	—	20,258	—	60,645
	B. 執行済額		—	—	19,615	—	60,593
	うち交付金充当額		—	—	15,692	—	48,474
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	96.8%	—	99.9%
予算の状況の説明		当初予定していたとおり予算を執行したため、高い執行率となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ICT利用促進に関するシンポジウムの開催	目標	—	1件	1回 年200名程度の参加		
		実績	—	1件	1回 年約170名の参加		
	実証実験の実施(対象離島市町村数)	目標	—	—	医療・福祉分野:3離島市町村 教育等分野:3離島市町村		
		実績	—	—	医療・福祉分野:5村 教育等分野:3町村		
達成状況説明	離島におけるICT利活用の実証実験として、「高齢者等見守り・健康管理実証事業(医療・福祉)」及び「離島学力向上支援実証事業(教育)」の2分野で実証事業を実施した。 また、離島におけるICT利活用促進に関する調査において、①離島における情報通信関連のインフラ状況、②離島の既存産業のICT利活用の可能性、③国内におけるICT利活用の状況等について調査し、産官学の各分野の委員で構成する「離島ICT利活用促進検討委員会」において、離島におけるICT利活用の方策の検討や実証事業の効果等の評価を行った。併せて、ICTを利活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上を図るためのシンポジウムを開催し、離島地域におけるICT利活用の促進を図った。 なお、シンポジウム開催にあたり、ポスター・チラシの県内関係機関等への配付や当課のWebサイトでの周知など、事前の集客のための広報を行ったが、参加者数が目標に達しなかったことから、多様な広報手段の活用等による集客が課題となっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)	
	シンポジウム参加者アンケートによる同取組みへの県民満足度	目標	—	—	—	80%以上	
		実績	—	—	—	89%	
	実証事業(医療・福祉、教育)の利用者満足度	目標	—	—	—	50%以上	
		実績	—	—	—	医療・福祉:90% 教育:86%	
	進捗状況説明	離島におけるICT利活用の実証実験として、「高齢者等見守り・健康管理実証事業(医療・福祉)」及び「離島学力向上支援実証事業(教育)」の2分野で実証事業を実施し、実証事業の利用者満足度の成果目標を達成した。実証事業を通して離島住民がICTを利活用した離島振興策の有効性を認識し、離島地域におけるICT利活用促進が図られた。 産官学の各分野の委員で構成する「離島ICT利活用促進検討委員会」において、離島におけるICT利活用の方策の検討や実証事業の効果等の評価を行った。併せて、ICTを利活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上を図るためのシンポジウムを開催した結果、シンポジウム参加者による同取組みへの満足度が89%と成果目標を達成しており、ICTを利活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上が図られた。 離島におけるICTの利活用に関する調査・検討、シンポジウム開催、実証事業の実施等によって、沖縄21世紀ビジョンの施策(離島における定住条件の整備)の推進に寄与した。					

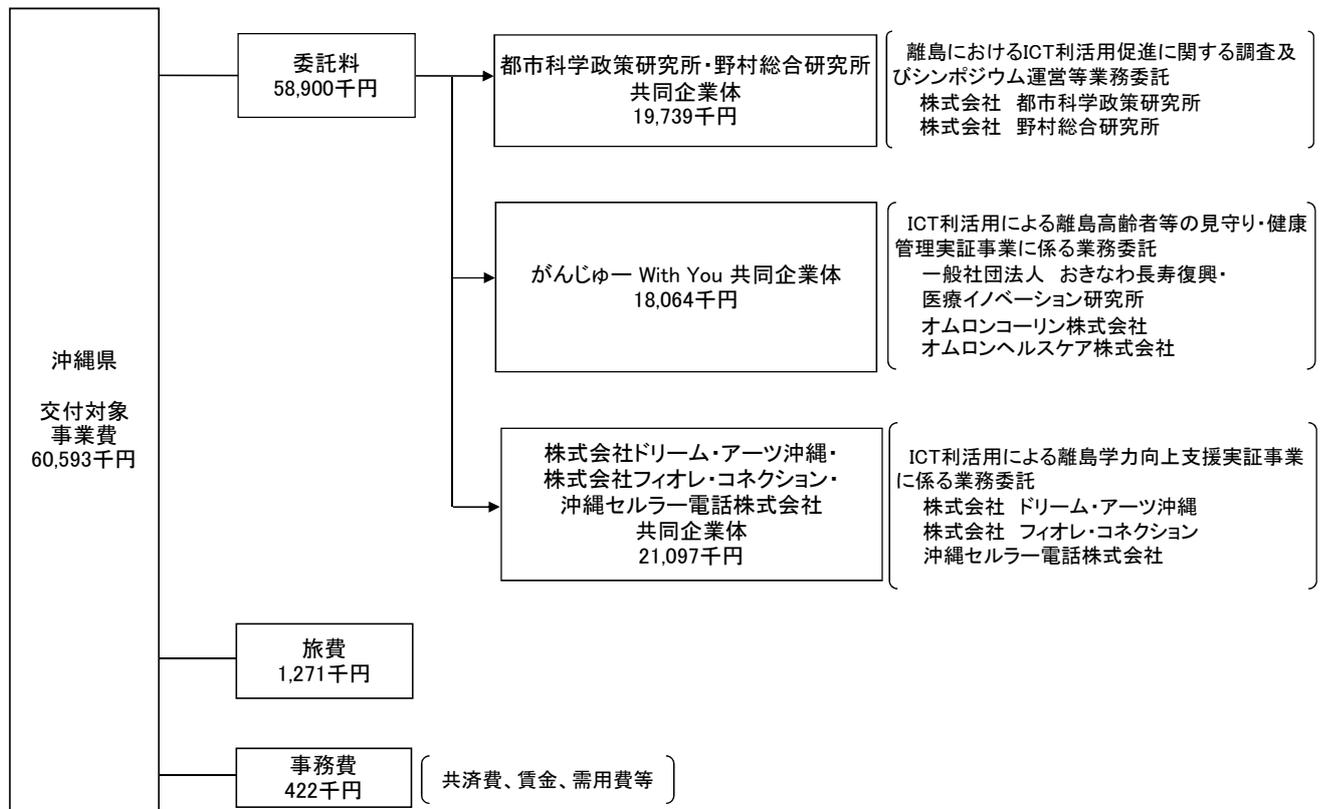
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①離島におけるICT利活用は、各部局での横断的な取組や関係市町村による取組を推進する必要がある。	①国、県、離島市町村、大学、産業界などが広く連携していくことで一層の促進が図られる。 ②離島におけるICT利活用促進に対して、各部局横断的に進める体制づくりや、関係市町村による実施体制づくりを推進する必要がある。
	②シンポジウム参加者数の目標達成に向けた取り組みが必要である。 ③「離島地区情報通信基盤整備推進事業」により沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路(海底光ファイバーケーブル)が整備されるのに併せて、さらなる具体的な利活用施策が必要となる。 ④超高速ブロードバンドサービス(FTTH)を享受できているのは、石垣市、宮古島市、久米島町の3市町のみであり、FTTHの面整備及び活用方法の普及が課題となる。また、離島の規模によってはFTTHの整備を目指すのではなく、現状のインフラを活用した離島振興策の検討も必要となる。	

**今後の取り組み方針**

平成27年度以降は、  
 ①実証事業において、対象離島を増やしながらかつ引き続き「医療・福祉」及び「教育」の2分野について事業を実施し、事業の有効性や効率的かつ効果的な実施方法等の評価検証を行い、今後の離島でのICT利活用の促進に繋げる。  
 ②離島におけるICT利活用促進に向けて、平成27年度も「離島ICT利活用促進検討委員会」を複数回開催し、産学官の各界から広く意見を聴取するとともに、実証事業の評価等を踏まえて、ICTを活用した離島振興の方策について検討する。  
 ③ICTを活用した離島振興策に対する県民理解度のさらなる向上を図るため、平成27年度は離島地域において複数回のシンポジウムを開催する。また、シンポジウムの開催に当たっては、多様な広報手段の組み合わせにより広報効果を一層高め、集客数の確保を図る。  
 ④各部局横断的な取組を促進するため、「沖縄県高度情報化推進本部幹事会」において離島ICT実証・促進事業の事業効果等について情報共有を図る。  
 ⑤また、実証事業の「高齢者等見守り・健康管理実証事業」「離島学力向上支援実証事業」について、関係部局、各関係市町村等で実施できるよう促す。具体的には実証事業の効果及び課題等を関係部局及び各関係市町村に開示し、同事業の継続に係る課題解決策を模索していく。一括交付金やその他補助金の活用も含めて検討してもらう。その他、関係職員及び関係者に対し、資料の提出その他必要な協力を求めていく。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
60,593	60,593	48,474	12,119	0	0	



資金の流れの点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型企画提案競争により、①ICTに関する専門的な知識を有しているか、②専門的な知識に基づく業務遂行能力を有しているか、などの観点から評価・選定を実施している。 ○予算執行率が99.9%と高く、かつ委託業務が着実に執行されているため、予算規模は適正である。 ○費目、使途については、事業目的達成の観点から必要性について額の確定時に支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	51 県立病院医師派遣補助事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ				
担当部課名	保健医療部 保健医療政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
事業内容	離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等に対し補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	264,628	—	306,171	—	418,413
		(b)予算現額	294,161	—	306,171	—	418,413
		(c)増減額(b-a)	29,533	—	0	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		294,161	—	306,171	—	418,413
	B. 執行済額		294,161	—	302,611	—	378,647
	うち交付金充当額		211,700	—	242,088	—	302,917
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	—	98.8%	—	90.5%
予算の状況の説明		専門医派遣事業において、派遣医師数13人の計画に対し実績が12人となった結果、不用が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	特に医師確保が困難な県立離島診療所における医師確保数:9名	目標	9名	9名	9名		
		実績	9名	9名	9名		
	県立離島へき地病院における確保医師数:13名	目標	7名	8名	13名		
		実績	8名	8名	12名		
達成状況説明	県外から招聘予定であった医師1名が派遣元の事情により確保できず、県立離島へき地病院における確保については目標未達となったものの、以下の状況により概ね目標を達成した。 ①無医地区医師派遣事業(目標:9名派遣→実績:9名派遣) 県立離島診療所への医師派遣により、無医地区における医療提供体制の確保が図れた。 ②専門医派遣事業(目標:13名派遣→実績12名派遣) 民間医療機関等からの専門医等の派遣により、離島へき地医療圏における医療提供体制の確保が図れた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値 (22年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)	
	特に医師確保が困難な県立離島診療所及び県立離島へき地病院における医師確保	目標	—	安定した医療提供体制の確保を図る	安定した医療提供体制の確保を図る	安定した医療提供体制の確保を図る	安定した医療提供体制の確立
		実績	—	安定した医療提供体制を確保した	安定した医療提供体制を確保した	安定した医療提供体制を確保した	—
	【参考指標】 医療施設従事医師数(人口10万人あたり) ※調査は2年に1度実施	目標	—	227.7人	227.7人	227.7人	227.7人
		実績	227.7人	233.1人	—	—	—
進捗状況説明	成果目標である県立離島診療所及び県立離島へき地病院における医師確保による安定した医療提供体制の確保については、本事業を活用した医師派遣により目標を達成した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年4月の新臨床研修制度の施行により研修医自らが研修先病院を選択することが可能となったことから、診療環境において競争力の高い都市部の民間病院等に希望が集中しており、結果として地方の大学病院医局への入局者が減少し、医師の地域偏在が顕在化している。</li> <li>訴訟リスクが高い等の理由で医師の負担が大きいため、産婦人科、小児科等を目指す若い医師が減少しており、診療科の偏在に繋がっている。</li> <li>無医地区医師派遣事業に関しては、特に医師確保が困難な離島診療所(9箇所)に後期研修修了医師等を配置した。引き続き、県立中部病院等の臨床研修指定病院の後期研修医の拡充が課題である。</li> <li>専門医派遣事業に関しては、派遣元の事情により予定していた医師1名の確保ができなかったものの、県立病院医師のネットワークを活用し、県内外の医療機関等に医師派遣の要請活動を行い、医師派遣の協力医療機関が6箇所増となった。しかし、医師の継続派遣を停止した医療機関が2箇所あったことから、医師派遣の継続要請と派遣協力医療機関増を同時に進める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師の地域偏在及び診療科偏在に対応し、離島・へき地における安定した医療提供体制の確保を図るには、県立病院の医師を継続的に確保し続けるとともに、県内外の民間医療機関や大学病院等からの協力を得ることが必要となる。</li> <li>無医地区医師派遣事業に関しては、後期研修医数の拡充を図るため、北部地域及び離島緊急医師確保対策基金を活用した事業により、後期研修医が参集するような魅力のある事業を構築・実施する。</li> <li>専門医派遣事業に関しては、既に医師派遣を行っている医療機関に継続要請を行いつつ、さらに、派遣協力医療機関の増を図る。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

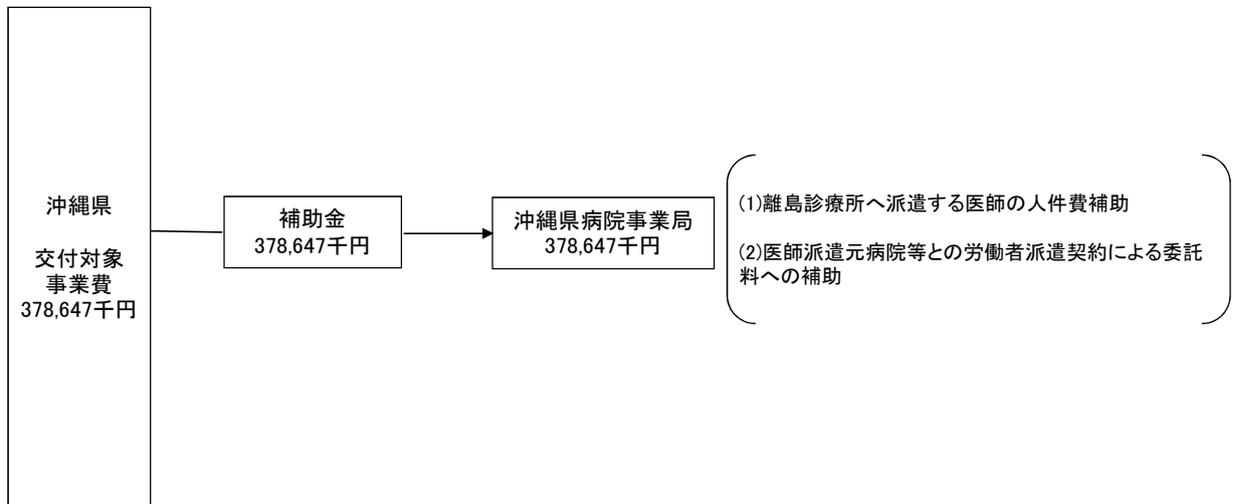
離島・へき地における地域医療に従事する医師確保のため、下記の取組を実施する。

①無医地区医師派遣事業  
 離島診療所に勤務する医師の養成強化を図る。具体的には、後期研修医数の拡充を図るため、海外学会も含めた学会への参加や先進医療施設等に研修派遣可能なスキルアップ環境を整えることで、後期研修医が参集するような事業を進める。

②専門医派遣事業  
 既存の医師派遣先である医療機関及び派遣協力可能な県内外医療機関等の増加に向け、積極的な派遣要請活動を実施する。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
378,647	378,647	302,917	75,730	0	0	0



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付先は、県立診療所及び離島へき地中核病院の運営母体である沖縄県病院事業局であり、目的、費目、使途について適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	56	専門医派遣巡回診療支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ			
担当部課名	保健医療部 保健医療政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-9		
事業内容	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,633	—	22,000	—	33,558
		(b) 予算現額	16,633	—	22,000	—	20,000
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	▲ 13,558
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		16,633	—	22,000	—	20,000
	B. 執行済額		6,806	—	18,443	—	20,000
	うち交付金充当額		5,444	—	14,754	—	16,000
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		40.9%	—	83.8%	—	100.0%
予算の状況の説明		事業の実施状況に応じて予算を減額したことから、100%の執行率となっている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	巡回診療回数 100回	目標	100回	100回	100回		
		実績	31回	57回	71回		
		目標					
		実績					
達成状況説明	派遣医師の確保、また、離島における診療ニーズと派遣医師・診療科のマッチングが円滑に進まず、目標未達となった。ただ、診療実績は年々増加しており、本事業の活用により離島における専門診療科の受診機会確保が進みつつある。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	巡回診療にかかる受診者数 1,000人	目標	—	1,000人	1,000人	1,000人	—
		実績	—	411人	675人	843人	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	成果目標である巡回診療の受診者数1,000人については、実績が843人で未達となっている。目標未達となった主な理由は、派遣医師の確保、また、離島における診療ニーズと診療科・医師のマッチングが円滑に進まなかったことによる。ただ、診療実績は年々増加しており、本事業の活用により離島における専門診療科の受診機会確保が進みつつある。					

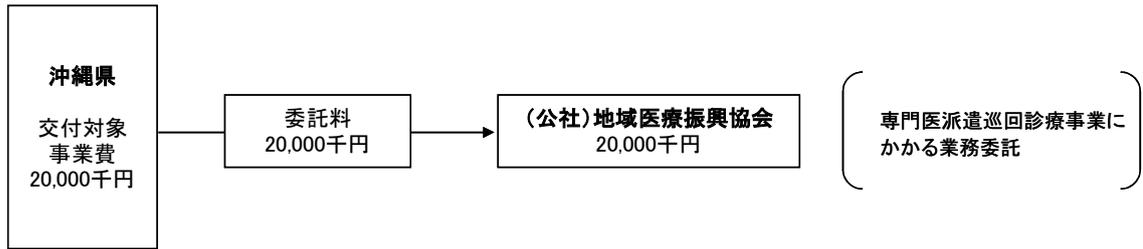
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・活動目標及び成果目標は未達成となったが、琉球大学、県病院事業局、民間病院等との連携強化により派遣医師確保に努め、また、診療所所在市町村への働きかけによりこれまで未実施であった診療所及び診療科に係る診療を開始し、診療実績を増加させたところである。</p> <p>・今後、さらなる診療実績の増加を図る上では、派遣元となる本島及び離島の中核病院等においても専門医が不足する中、離島に派遣する医師の確保が課題となっている。</p>	<p>・離島における十分な受診機会の確保を図るには、派遣元病院との連携をさらに強化し、派遣する専門医を確保することが重要である。</p> <p>・潜在的なニーズの把握や掘り起こしのため、離島診療所及び診療所所在町村等との意見交換や情報交換を緊密にする必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

・派遣元病院との連携強化等により医師の確保を進めるとともに、専門診療に対する各離島のニーズ的確な把握・掘り起こしを進めることにより受診機会の確保に努め、離島医療の充実を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
20,000	20,000	16,000	4,000	0	0	0



資金の流 れ、費 用 目 録	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・委託業者は、へき地医療の充実を図ることを目的に設立された公益法人である。</p> <p>・医療機関の運営や医師確保についての長年に渡る実績があり、本事業の実施に必要な実績・ノウハウ・ネットワークを有していることから、受託者として適当である。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

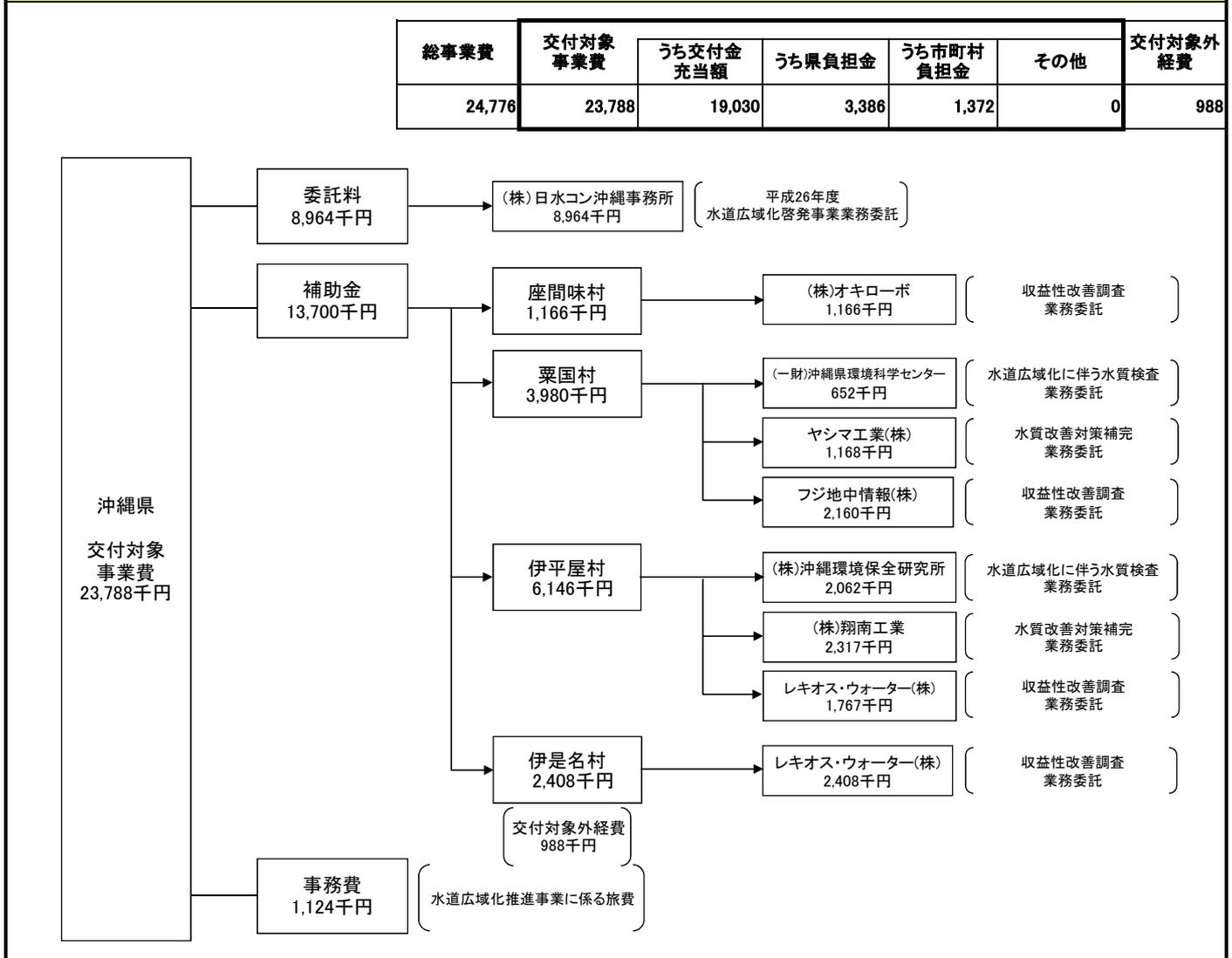
事業番号・事業名	60 水道広域化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(6)-ア 第3章-3-(11)-イ 地域特性に応じた生活基盤の整備 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉 における住民サービスの向上				
担当部課名	保健医療部 生活衛生課	事業実施（予定）年度	平成 24 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-9	
事業内容	水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、関係機関からなる協議会、シンポジウム等水道広域化推進に対する県内コンセンサスを図る取組み及び実証事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	82,174	—	25,560	—	27,234
		(b) 予算現額	82,174	—	25,560	—	27,234
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		82,174	—	25,560	—	27,234
	B. 執行済額		62,317	—	22,374	—	23,788
	うち交付金充当額		49,853	—	17,899	—	19,030
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		75.8%	—	87.5%	—	87.3%
予算の状況の説明		・調査内容の変更に伴う旅費、補助金の減額、また業務委託の入札残に伴う補助金、委託料の減額のため不用が生じた。					
活動目標（指標）及び達成状況	H26活動目標（指標）	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	協議会、シンポジウム等の実施、最適な運転管理等に向けた実証事業(4村)の実施	目標	—	調査を実施する	シンポジウム及び調査を実施する		
		実績	—	調査を実施した	シンポジウム及び調査を実施した		
	目標	目標					
実績							
達成状況説明	・水道広域化に関する理解の深化を図るため、シンポジウムを実施し、実証事業では離島村の簡易水道事業体(座間味村(阿嘉・慶留間地区)、粟国村、伊平屋村及び伊是名村)において、最適な運転管理等に向けた調査及び各種対策を実施した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H26成果目標（指標）	基準値(22年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)	
	県内コンセンサスを獲得する活動をおして水道広域化の推進方針を確定し、当面の水道広域化対象事業体8村から概ねコンセンサスを獲得。 実証事業においては、最適な運転管理、処理方法の検討、確立する。 【参考指標】	目標	—	—	調査実施、最適な運転管理等の検討等の実施	県内コンセンサスを獲得する活動の実施、最適な運転管理等の検討等の実施	—
		実績	—	—	調査実施、最適な運転管理等の検討等の実施	県内コンセンサスを獲得する活動の実施、最適な運転管理等の検討等の実施	—
	水道広域化実施市町村数	目標	1村 (県全体:23市町村)	1村 (県全体:23市町村)	1村 (県全体:23市町村)	1村 (県全体:23市町村)	15市町村 (県全体:37市町村)
		実績	1村 (県全体:23市町村)	1村 (県全体:23市町村)	1村 (県全体:23市町村)	1村 (県全体:23市町村)	15市町村 (県全体:37市町村)
進捗状況説明	・県内コンセンサスを獲得するため、広く県民に周知するとともに理解の深化や関心を促進することを目的とする水道広域化シンポジウムを開催し、また県、県企業局及び沖縄本島周辺離島8村と水道広域化の推進方針についての基本合意の覚書きを交わしたことから、成果目標が達成できた。 ・実証事業を実施した座間味村(阿嘉・慶留間地区)、粟国村、伊平屋村及び伊是名村の4村において、現有施設における問題点を明確化し、最適な運転管理及び処理方法の検討をすることができ、また、水道サービスの格差是正に向けて必要な水道施設等の整備方針を確立することができたことから、成果目標が達成できた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県、県企業局及び沖縄本島周辺離島8村において、県企業局の8村に対する広域化(水道用水供給範囲の拡大)について覚書を交わした、また、水道広域化シンポジウムの開催により、県民への周知、理解の深化や関心を促進することが概ねできたことから、今後は、離島8村における効率的な水道施設への整備等について取り組みを行う必要がある。</li> <li>・水道サービスに格差のある離島村においては、実証事業にて最適運転管理等の検討を行うこととしている。H26年度は座間味村(阿嘉・慶留間地区)、粟国村、伊平屋村及び伊是名村にて実証事業を行ったが、H27年度も水道サービスに課題を抱える離島村を対象として引き続き実証事業を実施する必要がある。</li> <li>・広域化実施後の管理・組織体制については、H27年度の実証事業の結果等を踏まえて詳細な検討を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道広域化を推進するため、効率的な水道施設の整備が必要であり、そのため各事業体の水道施設整備計画の上位計画である広域的水道施設整備基本計画を策定するとともに、最適運転管理及び水処理方法を検討するため、技術基盤を有する事業体のサポートによる実証事業を今後も取り組む必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・沖縄本島と離島の水道サービスの格差は正に向けて水道広域化に取り組む必要がある。
- ・県、県企業局及び沖縄本島周辺離島8村において、県企業局の8村に対する広域化について覚書を交わしたことから、今後は効率的な水道施設への整備を実施するため、広域的水道施設整備に係る基本計画を策定する。
- ・実証事業については、水道サービスに格差があり、かつこれまで実施した事業体と異なる水処理方法を行っている離島簡易水道事業体(3村)を対象に引き続き実施する。
- ・水道広域化推進のため、平成26年度に水道広域化に関する覚書きを締結した本島周辺離島8村以外の水道事業体との合意形成を得るために勉強会等を開催する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企画運営能力による円滑進行が求められる業務であることから公募型プロポーザル方式により委託業者を選定した。</li> <li>○実証事業の調査内容が一部変更となったが、目的を達成できたことから、事業内容に見合った適正な予算規模であった。</li> <li>○費目・用途については、補助金確定前検査等により、事業目的達成のため必要な支出等であることを確認した結果、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	